

会派の主張

本会議の
質問など

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

公 明 党

個人質問 川光 英士

個人質問 江越 正一

交通事故から「子どもを守る」「命を守る」「安全施策を急げ!!」 学校体育館の空調整備・プラスチック宣言・誰もが利用しやすい乗合タクシーで人に優しい街づくりを

―子どもの緊急安全対策について―

問 五月八日、大津市で散歩中の保育園児及び保育士が交通事故に巻き込まれ、二人の園児が死亡し合計十六名が死傷する痛ましい事故が発生した。この事故を重く受け止め、我が会派は野田市長に緊急で市内交差点などの道路環境の安全に対する緊急点検並びに緊急性の高いところから、ガードレールや車止めの設置を要望した。市長は六月六日に緊急予算として交通安全施設整備事業予算から約六百万円を確保し、早速危険箇所を掌握し、ガードパイプフェンス約六十箇所を随時設置するとのことである。今後の安全対策を含めどのように行うのか当局の見解を伺う。



早期設置が求められるガードパイプ

土木部長 大津市で発生した園児死傷事故を受け、本市においても交通安全対策を講ずることが急務であると認識している。当初予算に計上されている交通安全施設整備事業費を

活用し、交差点にガードパイプを設置するなど、危険箇所ごとの整備を行っていく。また、関係機関との協議が整い次第、順次工事に着手し安全安心な歩行空間の確保に努めていく。

―公立学校体育館の空調設備について―

問 最近では温暖化による異常気象により、夏季期間には猛暑が続き、子どもたちが危険にさらされることが増えている。現在、小学校の普通教室に空調の設置が進められているところである。しかし、小中学校の体育館は子どもたちの学習や運動の場であるが、温度計による気温管理のみで、注意を怠れば熱中症による健康被害が発生する。体育館の空調整備は多額の財源を要するため、全く進んでいないのが現状であるが、体育館の空調設備は子どもたちを熱中症から守るばかりか、災害時の指定避難所の役割もあり、その整備については必要であると考ええる。本市の体育館は老朽化しているところもあり、空調整備にあたり施設補修の必要性も出てくると考える。整備にかかる財源については、緊急防災・減災事業債という自治体にとって非常に有利な地方債があることから、このような財源を活用するなど市の積極的な取り組みを要望したが、当局の見解を伺う。

教育総務部長 財源の確保については、重要な課題であると認識している。なお、緊急防災・減災事業については、令和二年度までの制度であることから、全国市長会等を通じて国に対して延長の要望をしていると関係部局から伺っている。今後、小学校普通教室への空調整備が完了した後、課題整理に努めると共に、学校体育館の改修などについても並行して検討し、学校体育館空調の整備について、更なる調査、研究を行っていく。プラスチックごみの削減について―

問 近年、世界的にプラスチックごみによる海洋汚染問題について、関心が急速に高まっている。こうした動きを受け、本市の市議会においても委員会上でのペットボトルを廃止し、マイボトルを活用することで、プラスチック削減に取り組みできたところである。また、国では、全国のコンビニやスーパーなど、小売店で使われるレジ袋の無料提供を禁じる法制化に乗り出す方針を六月十五日、十六日に長野県で開催されるG20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で報告することを明らかにした。さらに、京都府亀岡市と亀岡市議会では、「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」をされ、二〇二〇年度までに市内の小売店でのレジ袋の使用を禁止する条例を施行する予定である。また、昨年は「ごみゼロのラグビー」を目指し、チャレンジカップラグビーの日本代表VSニュージールランド代表の試合で一万個のリユースカップが導入された。本市では、いよいよラグビーワールドカップが開催される。開催都市である東大阪市が「プラスチックごみゼロ宣言」を行うべきではないか。次世代に残していく環境を守るための取り組みを進めていくべきと考えますが、市長の見解を伺う。

市長 プラスチックごみゼロ宣言については、世界中の観客をお迎えするラグビーワールドカップ開催都市として、環境にやさしいごみを出さないまち「東大阪」のスローガンのもと、SDGsの達成に貢献するべく、宣言をしていく。

―高齢者や交通弱者が利用しやすい公共交通について―

問 後を絶たない高齢者ドライバーによる交通事故のニュースに、高齢者が自動車運転免許証を返納する動きが進んでいる。しかし、自動車運転免許証を自主返納したことで、出かける手段が無くなった高齢者が外出を控えることで、体力や気力の衰えに繋がる懸念もある。免許証の自主返納は、公共交通網の整備を前提に考えなければならぬ。我が党では、平成二十七年十二月議会において、乗合いタクシーの提案をし、その必要性を訴えてきた。最近では、市内民間バスの相次ぐ運行本数の減少や廃線が続く、特に当該地域における移動手段の施策展開を望む声も広がっている。庁内

(次頁へつづく)